

再決議は早くとも10月2日以降

金融安定化法案（2008年緊急経済安定化法案）は9月29日に市場の予想に反し下院で賛成205、反対228で否決され、NYダウは前日比777.68ドル暴落した。11月4日の議会選挙を前に公定的資金の投入を嫌う議員が反対した。ウォールストリートとメインストリートでの金融危機に対する見方の違いが如実に現れた結果である。

今後の審議日程に関しては、ユダヤ教の祝日（ロシュハシャナ）のため早くとも下院は10月2日まで法案の再決議は行われない。10月2日に再決議が行われる可能性があるものの、法案が微修正されても可決されるか不透明感は強い。10月2日までに、世界的な株価暴落が続き信用不安が一段と強まれば、法案が採決される可能性もあろうが、その時には様々な金融市場での損失が拡大しているとみられ、金融機関に利用されるかどうか分からないような今回の法案からの微修正では市場は良い反応をしないリスクがある。

金融安定化策（2008年緊急経済安定化法案）には、法案が可決されても民間金融機関の利用が進まない可能性や融資の増加には繋がらない問題があった。利用が進まない要因としては、不良資産を簿価よりも低い価格で売却すれば損失が拡大すること、売却した不良資産の内容が2日程度で公表されること、最終的に財政赤字が拡大すれば参加金融機関が課税されることが挙げられよう。また、売却によって損失が拡大すれば資本不足に陥り、融資の拡大には繋がりにくい。

今回の再審議、再可決が予定されている10月2日まで金融市場の混乱が拡大する可能性が高く、何らかの新しい政策が公表されるだろう。

FDICを經由した支援

現在、FDIC（連邦預金保険公社）と大手主要銀行が連携する形での大型救済策が実施されている。具体的にはJPモルガンによるワシントンミュートチュアルの預金引き受け、シティによるワコビアの銀行部門の買収などの形で救済策が行われている。このため、9月30日、10月1日にも現在の大手主要銀行とFDICの共同による救済策を継続できるようにFDICの資金を増加させる案が発表されると予想される。これは大手金融機関が買い取った資産で一定額以上損失が拡大すればFDICが負担する案になるとみられる。当初の損失は大手金融機関の負担になるため直にFDICの負担が増加しないことから、11月4日に大統領選挙と同時に行われる議会選挙前に議会で予算を審議する必要がないと予想され、実行性が高いだろう。

仮に予算措置が求められてもFDICを使った救済策では預金が保護される形をとるとみられ、国民からの批判も小さくなり、議会でも法案が通り易いだろう。ただ、これらの案も住宅価格の下落が続けば公的負担の増加に繋がるため今回の金融危機の抜本的な解決策ではない。今後根源の問題である住宅価格の下落に歯止めをかける政策を実施することが早急に必要となろう。